

3. 残業代ゼロ

「残業代ゼロ」は、経済界からの強力なプッシュのもと、リクエストされている案件の一つ。大企業にシッポを振り続ける政治家の多くはそれを必死で実現しようとしている。労働時間の「規制緩和」を実現して、残業代は「ゼロ」労働者は安い給料、「定額で」ずっと働け、って話です。

政府は、「全員じゃないよ、年収1000万円以上の方が対象ですから、限定的ですから」と言います。「限定的」が政治の場から聞こえてきたら要注意。一時的には限定で、先々拡大します、のお知らせなのです。実際に年収「1000万円 以上」貰っている人たちは、なにかしら役職付き(課長・部長など)が多く、元々「残業代 ゼロ」って人が多いと考えられます。だとすれば年収1000万円 以上を「残業代 ゼロ」にしたって、「大企業」「大資本」にとっては殆ど意味がない、旨味がない。貪欲な経営者たちが、ワザワザ政治にプレッシャーをかけて、「残業代 ゼロ」を実現しようとするのだから、年収「1000万円 以上」から、さっさと基準が「下げられる」と考えるのが自然。

実は年収400万円以下を狙ってる?!

年収1000万円 以上では「大企業」「大資本」にとって旨味がないのだから、必ず年収800万円、600万円、400万円と基準を引き下げてくるに違いありません。実は、「残業代 ゼロ」は、昨日、今日始まった話ではありません。2005年の6月に経団連が出した「ホワイトカラー エグゼンプションに関する提言」では、「年収400万円 以上」ってハッキリと明記されています。2005年 6月の段階で経団連は 労働時間の規制緩和をして、年収400万円以上は「残業代 ゼロ」にしろ、と提言してる。チャンスがあれば、より基準を下げて「残業代 ゼロ」を増やす気でいるのでしょう。だったら、最終的には 年収300万でも、200万でも「残業代 ゼロ」、「定額で」ずっと働き続けろって話は考えすぎではない訳です。

4. 最低賃金

「最低賃金」とは、最低限支払われなければならない賃金の下限額

東京は869円。沖縄、高知など8県で664円。

最低賃金を全国平均すると780円。

この金額で、1日8時間、月22日働いても13万7280円…手取りだと年収いくらになるのでしょうか?

日本の最低賃金は「低すぎる」と「国連の経済的社会的及び文化的権利に関する委員会」から勧告が出ている程。そのような状況下でも最低賃金が上がりにくい状況を作っているのが政治。

最低賃金法には、

「生活保護に係る施策との整合性に配慮する」と書かれています。

つまり、生活保護基準が下がれば、最低賃金の引き上げ目標が下がり、最低賃金は上がりにくくなる、と言う事です。

安倍政権誕生後、最初に手を付けたのが、生活保護基準の引き下げ。

これが引き下げられれば、生活保護基準に連動する形で最低賃金は上がりにくくなります。

それだけではなく生活保護に連動する、公立小学校に通う生徒、6、7人に一人は受けている「就学援助」など約40もの制度が影響を受けます。

無駄を省く事は必要ですが、賃金が上がりにくい状況を作り出す為に、弱い立場に置かれた人々に必要な制度を切り捨てるのは

あまりにも非人道的ではないでしょうか?

税金も上がり、物価も上昇、実質賃金は12ヶ月間も下がり、「貯蓄ゼロ」世帯が31%も存在する我が国。

生活困窮者を切り捨て、大企業・大資本にどこまでも尽くし続ける政治なら、存在する意味があるのでしょうか?

賃上げが難しい赤字中小企業などに対し賃金を上げる為の支援が必要です。

5. 生活保護

日本では栄養失調と食糧の不足で1746人(2011年)、一日あたり5人が亡くなっている(餓死している)計算です。

我が国の貧困率16.1%。6~7人にひとり、が貧困の状況にあります。

一人親世帯では54.6%が貧困。過去最悪の数字です。

「生活保護は不正受給者だらけ」と言う誤解があります。実態は

- 不正受給者数.....1.8%
- 不正受給額.....0.5%

不正受給はもちろん正されなければなりません、メディアから伝えられるイメージとは大きな乖離があります。

「生活保護受給者は怠け者」と言う誤解がありますが、

- 45.4%.....高齢者世帯
- 29.4%.....障がい・傷病世帯
- 7.1%.....母子世帯
- 18.1%.....その他世帯

高齢者と病気、障害などで働けない人々が8割近く占めているのです。

最後のセーフティーネットである生活保護を何とか受けさせないように扶養照会(家族に養えないかと問い合わせる)や

水際作戦(申請時のハードルを上げて受給できないようにする)を強化し、その結果、命を落とすケースがいくつも存在しています。

日本の生活保護の補足率(受けるべき人がどれ位うけているか)は2割から3割。海外では、フランス91.6%、スウェーデン82%、ドイツ64.6%

今は順風満帆でも先は解らないのが人生。自分が弱い立場に置かれたときに、手を差し伸べてくれる制度はだれにとっても絶対的に必要なのです。

生活保護を受ける権利は、この国に生きるもの全てに与えられた権利です。

参議院議員
山本太郎の

<http://www.taro-yamamoto.jp/>

永田町恐怖新聞

安倍総理と自民公明 連立政権からあなたへ
心を込めたプレゼント♡もう届きましたか?!

消費税

2014年4月から実施済み。8%に増税

児童扶養手当

2013年10月(済)、2014年4月(済)、
2015年4月段階的に引き下げ。

国民年金保険料

2014年度から増額済み。

年金支給

2014年度から引き下げ。
15年度もさらに引き下げ。

高齢者医療費

70~74歳の医療費の
窓口負担割合が、
2014年4月から2割に引き上げ。

介護保険料

40~64歳が支払う
介護保険料が
2014年4月から引き上げ済み。

生活保護費

2013年8月、2014年4月、
2015年4月の3段階で
最大10%減額実施を決定

これから先、安倍総理と自民公明連立政権が皆様に心を込めて
お届けする贈り物♡

大企業に対する「大減税」

現在35%程度の法人税の実効税率を来年度から
段階的に引き下げ、数年間で20%台を目指す。

消費税10%へ

2015年(平成27年)10月に10%へ?!

残業代ゼロ

労働時間に関係なく使用者は
残業代を支払わなくてもいい仕組みを推進める。

労働時間 規制緩和

残業代ゼロの政策とセット。
1日原則8時間を上限とするなどの労働時間規制を外し、
残業代を払わず際限なくコキ使うことを可能にしようとしている。

まだ確定ではありませんが、話し合いがされている贈り物♡

携帯電話税

自民党の有志による
議員連盟
「携帯電話問題懇話会」
2014.6発足

死亡消費税

「社会保障制度改革国民会議」
(政府の審議会 2012.11~13.8設置)にて
提唱者は首相ブレインの伊藤元重・
東京大学教授が13年6月3日に提案

経済的徴兵制?!

奨学金滞納者、及び未就労者に対する防衛省、
警察庁、消防庁への二年間のインターンシップ
文科省検討会 第11回 2014.5.26、
提唱者は経済同友会専務理事の前原金一氏

and more!!

安倍総理と自公連立政権からの贈り物あなたは喜んで受け取れますか？

この国に生きる人々が健康で豊かに生きる事が厳しくなるような
対立する野党を演じる他党の議員も、それらに賛成、手助
「人々の為に」としながら多くの政治家は、税金を無駄
あなたは「大企業のお坊ちゃま?」「大資本のお嬢様?」そうでなけれ

プレゼント選びばかりをするのは、自民党と公明党だけではありません。
けている事もあるのです。響きの良い空っぽの言葉を使い、
遣いし、大企業・大資本に尽くす為、今日も一生懸命です。
ばこの先、あなたの首はますます締まって行く事はハッキリしています。

1.消費税

増税分は「全額」、「社会保障に使う」と豪語していた「消費税」
それが嘘であったことがバレてしまいました。
チラシの最初のページを見れば明らかです。
では何の為の増税でしょうか。

「大企業」に「大減税」した分、国の収入が減ってしまうので、庶民に「増税」するのです。

それだけでは足りないので消費税が10%にされてしまうのも時間の問題。
そしてこの先、形を変え様々な方法で税を徴収されるでしょう。

日本の企業が払う税金(法人税)の税率は「35%」は世界の中でも高すぎるから、
「法人税率」を「下げる」と、政府は言います。

本当に日本の巨大企業は世界でも高いと言われている高税率の「法人税」を支払っているの？

いいえ。法人税を大幅に減額したり、税を逃れられる「80」もの仕組みがあり、大企業は「超優遇」されているのです。
例えば、「受取配当等の益金不算入制度」

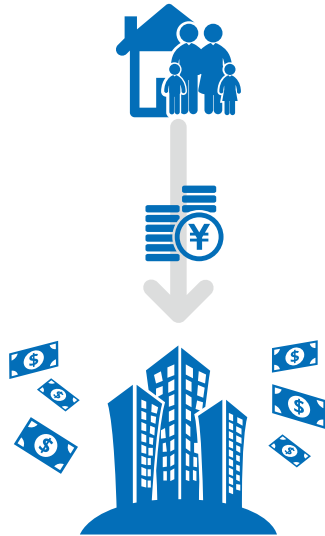


「受取配当等の益金不算入制度」をザックリ解説!

企業が持つ他社の持ち株。その配当金収入は会計上は「収益」として計上されるけれど、「税務上」は「益金」に参入されない。
つまり、課税所得からは「除外」される。
他社の株式を保有する大企業の多くは、巨額の配当金収入を手に入れているのに。
他にも「研究開発減税」「みなし外国税額 控除制度」「海外子会社 配当益金不算入制度」「欠損金の繰越控除制度」
などなど目白押し。
海外展開が可能な巨大企業は、自分たちに有利な税制度を利用して税から逃れ、自分の懐を肥やし、内部留保を溜め込む。
巨大企業が最低限の税負担で、中小企業が最大限の税負担を強いられるなんて不公平すぎませんか？

赤字企業は国税である「法人税」は課税されない。
我が国トップクラスの大企業、TOYOTAは上手にやりくり色んなテクニックを使って企業の利益は増やしなが
過去5年間「法人税」を支払ってなかったそう。
けれども、その5年間で株主には総額1兆542億円もの配当を行い、
内部留保の主要部分である利益剰余金(連結)も2807億円上積み。
赤字と言いつつも色んな仕組み、抜け道を使い、税金から逃れ自分たちの利益を上げられる、
巨大企業にとって素晴らしいシステムが日本には存在するのです。

財務省主税局に問い合わせたところ、「法人税率どおり税金を払っている大企業はない」との事です。
「大企業」「大資本」がもっと利益を溜め込めるように巨大企業に大減税。
それを全力でお手伝いするのが今の政治。
その穴埋めをするのが、あなたの財布。犠牲になるのは、あなたの生活。



2.雇用問題

『大企業・大資本が儲からなきゃ、雇用も増えない、賃金も上がらないのでは?』
いいえ。今の世の中で、その話はほとんど当てはまりません。
「大企業・大資本」が「大儲け」しても、「賃金」や「雇用」となって
あなたに「還元」される事は、ほぼないといっても言い過ぎではないでしょう。

大企業・大資本が、より一層アコギに「金儲け」出来るよう、
あなたはこれから更に、「より安く」「買い叩かれる」商品 として扱われるのです。
好きなときに雇えて、切りたいとき首に出来る、不安定な労働、「非正規雇用」を
今後より増やしていくような政治が行われています。
コストである労働者に対し責任も極力負いたくない、と言う大企業のリクエストに応えているのです。

現在、働く人々の 約4割 が非正規雇用
正規雇用と比べ、非正規雇用の給与は 約6割
女性の非正規雇用率 55.5%

『アベノミクス効果で求人倍率「0.82」倍→「1.08」倍に
なったじゃないか』と言うあなた。
数字の上では確かにそうになっています。
でも、中身をもっとシッカリ見てカラクリに気付いて下さい。

右の表は 安倍政権発足後と、
2014年 4月、働き方をザックリ比較した図。

確かに、働いてる人(労働者)の数は「41万人」、増えてる。
でも、正規雇用は「48万人」減って、
非正規雇用は「86万人」も増えてる。
「雇用が増えた!」と、そこだけクローズアップしただけの話です。
企業が労働者に対し責任を負わず働く人々が大切にされないような働き方「非正規雇用」が爆発的に増えるような状況
作り出し、それを「アベノミクス効果だ」、堂々と言っていて恥ずかしくないのでしょうか？

先の国会では労働環境がより厳しくなる可能性を含む法律が成立。
日本に3年間に在住した外国人を「高度人材」として無期限在留を可能にする、というものです。



「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案」をザックリ解説!

移民を受け入れます、ただ、限定的にね、って法案。
限定的に見せながら、後あと際限なく拡がるいつものパターンが心配される移民 受け入れの入り口。
これを入り口に、自民党のお家芸「拡大解釈」をすれば、安い賃金で長時間働く外国人労働者が流入。
日本にいながら更に厳しい国際的な最低賃金競争に巻き込まれる...なんて事態になるでしょう。
より安価な労働力を企業に提供する為に、この国に生きる人々の雇用まで不安定にしてしまう。
これが、大企業・大資本にシッポを振り続ける政治の姿です。

低賃金の外国人労働者に
職を奪われることに...



アベノミクスの成果(労働分野)					
政権発足時(2013年1月)			現在(2014年4月)		
職員・従業員数	5518万		職員・従業員数	5559万	+41万
正規	3336万		正規	3288万	-48万
非正規	1823万		非正規	1909万	+86万
内訳			内訳		
男性	正規	2300万	男性	正規	2275万 -25万
	非正規	575万		非正規	599万 +24万
女性	正規	1036万	女性	正規	1013万 -23万
	非正規	1248万		非正規	1310万 +62万

※正規・非正規以外は役員、不明

総務省統計局「労働調査」